

令和 7 年度

決算特別委員会資料

(国民健康保険特別会計)

市民協働部保険医療課

令和7年度国民健康保険特別会計決算の概要

1 概 況

本市の国民健康保険の加入状況は、4,165世帯、6,033人（令和8年3月末日現在）で、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の加入対象拡大により、令和6年度末と比べ、世帯数、被保険者数ともに減少しています。

令和7年度の国保税率については、国民健康保険制度の財政運営の責任主体である兵庫県が定めた事業費納付金を収めるため、県が提示する標準保険料率に合わせる形で増額の改定をしました。被保険者数は減少しているものの、所得の増加や過年度所得の修正申告等による更正により、現年課税分の調定額は前年度より約27,599千円増加しました。なお、収入済額については、約28,021千円増加しました。

歳入の主となる県支出金は、前年度と比べ4.98%減、約134,294千円減少しました。

歳出の主となる保険給付費は、被保険者数の減少により、前年度と比べ4.99%減、約128,285千円減少しました。

歳入決算額は、3,627,814,883円、歳出決算額は3,561,974,257円となり、差引残額は、65,840,626円となりました。

なお、国保財政の健全運営の柱である国保税収納については、関係課との連携を図りながら、納付相談、滞納処分などの収納関係事務を行うことで、収納率向上に取り組み、令和7年度の収納率は、現年課税分で95.42%、滞納繰越分で22.42%で、前年度と比べ現年課税分は0.24ポイント、滞納繰越分は3.99ポイントの増となりました。全体では80.52%で、前年度より1.99ポイント上昇しました。

2 被保険者の加入状況

(R8年3月末)

	年度末 現 在	左のうち			
		未就学児	前期高齢者		
			70～74歳		
			65～69歳	一般	一定以上 所得者
被保険者数	6,033	111	1,129	1,607	106

3 決算の状況

歳入 (単位：円・%)

款	決算額	構成比率	備考
1 国民健康保険税	731,485,754	20.16%	
2 一部負担金	0	0.00%	
3 使用料及び手数料	262,094	0.01%	
4 国庫支出金	107,000	0.00%	
5 県支出金	2,563,565,515	70.67%	
9 財産収入	57,792	0.00%	
10 繰入金	308,116,254	8.49%	
11 繰越金	8,363,941	0.23%	
12 諸収入	15,856,533	0.44%	
歳入合計	3,627,814,883	100.00%	

歳出 (単位：円・%)

款	決算額	構成比率	備考
1 総務費	76,909,883	2.16%	
2 保険給付費	2,441,135,619	68.53%	
3 国民健康保険事業費納付金	1,002,337,134	28.14%	
6 保健事業費	26,189,124	0.74%	
7 基金積立金	57,792	0.00%	
8 公債費	0	0.00%	
9 諸支出金	15,344,705	0.43%	
14 予備費	0	0.00%	
歳出合計	3,561,974,257	100.00%	

◎歳入歳出差引残額 65,840,626 円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
7	1	1	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	451,426,034	医療給付費納付事業	調定額 472,068,653 円 収納率 95.63%
				後期高齢者支援金分現年課税分	181,710,222	後期高齢者支援金等納付事業	調定額 190,100,868 円 収納率 95.59%
				介護納付金分現年課税分	56,779,142	介護納付金納付事業	調定額 60,875,679 円 収納率 93.27%
				医療給付費分滞納繰越分	26,804,692	医療給付費納付事業	調定額 118,020,808 円 収納率 22.71%
				後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,982,511	後期高齢者支援金等納付事業	調定額 43,895,582 円 収納率 22.74%
				介護納付金分滞納繰越分	4,777,460	介護納付金納付事業	調定額 23,303,987 円 収納率 20.50%
			退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	3,182	医療給付費納付事業	調定額 93,651 円 収納率 3.40%
				後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,208	後期高齢者支援金等納付事業	調定額 35,314 円 収納率 3.42%
				介護納付金分滞納繰越分	1,303	介護納付金納付事業	調定額 29,467 円 収納率 4.42%

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
7 ～ 8	3	1	督促手数料	督促手数料	262,094	一般管理事業 賦課徴収事業	国民健康保険税督促手数料
8	4	2	子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	107,000	一般管理事業	子ども・子育て支援金制度対応に伴うシステム改修に係る補助金 (107,250円×10/10)
	5	2	保険給付費等交付金	普通交付金	2,451,407,670	療養給付費給付事業 療養費支給事業 審査支払委託事業 高額療養費給付事業 高額介護合算療養事業 出産育児一時金給付事業 葬祭費給付事業	保険給付に必要な費用を県が全額交付
				特別交付金	112,157,845	一般管理事業 医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業 特定健康診査等事業 医療費適正化 人間ドック受診事業	市町の財政状況その他の事情に応じた財政の調整を行うため県が交付 ・保険者努力支援分 12,319,000円 ・特別調整交付金分 25,818,000円 ・県繰入金 (2号分) 67,508,845円 ・特定健康診査等負担金 6,512,000円
	9	1	利子及び配当金	利子及び配当金	57,792	財政調整基金積立事業	国民健康保険財政調整基金利子
	10	1	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	133,883,723	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 県負担分 3/4 (100,412,792円) 市負担分 1/4 (33,470,931円)

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算定根拠
8	10	1	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	74,844,797	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 国負担分 1/2 (37,422,398円) 県負担分 1/4 (18,711,199円) 市負担分 1/4 (18,711,200円)
				未就学児均等割保険税繰入金	1,647,122	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業	未就学児均等割保険税繰入金 国負担分 1/2 (823,561円) 県負担分 1/4 (411,780円) 市負担分 1/4 (411,781円)
職員給与費等繰入金				68,222,883	一般管理事業 連合会負担金事業 賦課徴収事業 運営協議会事業	職員給与費・事務費繰入金	
産前産後保険税繰入金				380,852	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業	産前産後保険税繰入金 国負担分 1/2 (190,426円) 県負担分 1/4 (95,213円) 市負担分 1/4 (95,213円)	
出産育児一時金等繰入金				4,083,454	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業	出産育児一時金等繰入金 (6,125,180円×2/3)	
9				財政安定化支援事業繰入金	11,655,000	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業	財政安定化支援事業繰入金

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算定根拠
9	10	1	一般会計繰入金	その他一般会計繰入金	13,398,423	医療給付費納付事業 後期高齢者支援金等納付事業 介護納付金納付事業 特定健康診査等事業 医療費適正化 人間ドック受診事業	その他一般会計繰入金 地方単独事業波及分 11,867,099円 保健事業分 1,531,324円
			その他繰越金	その他繰越金	8,363,941	保険給付費等交付金償還事業	前年度繰越金
	12	1	延滞金	延滞金	13,119,195	一般管理事業 賦課徴収事業	延滞金
			退職被保険者等延滞金	延滞金	322,848	一般管理事業 賦課徴収事業	延滞金
		3	第三者納付金	第三者納付金	692,061	保険給付費等交付金償還事業	第三者行為(交通事故等)による納付金
			返納金	返納金	510,829	保険給付費等交付金償還事業	資格喪失後受診等による返納金
10			雑入	雑入	1,211,600	特定健康診査等事業 医療費適正化	特定健診受診者負担金

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
11	保険者事務 共同電算処 理業務委託	保険者事務共 同電算処理	単価契約 1,869,353 毎年単価見直し	単独	-	R7.4.1～R8.3.31	兵庫県国民健 康保険団体連 合会 随意契約 1者見積(2号)				一般会計繰入金 1,869,353	
	国民健康保 険資格確認 書及び資格 情報のお知 らせ電算処 理業務委託	資格確認書及 び資格情報の お知らせの年 度更新に係る 印刷及び封入 封緘業務	単価契約 1,168,744	単独	-	R7.5.21～R7.7.31	(株)さくらケー シーエス 随意契約 1者見積(2号)				一般会計繰入金 1,168,744	
	国民健康保 険資格確認 書帳票カス タマイズ対 応業務委託	国民健康保険 資格確認書帳 票カスタマイ ズ対応に伴う システム改修	2,337,500 (2,337,500)	単独	-	R7.2.5～R7.9.30 (繰越明許分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約 1者見積(2号)				一般会計繰入金 2,337,500 (2,337,500)	
	国民健康保 険レセプト 点検等業務 委託 (長期継続 契約)	国民健康保険 レセプト点検 業務	単価契約 6,177,600 (786,962)	単独	-	R7.7.3～R12.6.30 (長期継続契約分)	(株)メディブ レーン 制限付一般競 争入札 入札者数 1者				一般会計繰入金 6,177,600 (786,962)	
		ほか7件	2,729,701					107,000			一般会計繰入金 2,622,701	

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 総務費 (項) 徴税费 (目) 賦課徴収費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
12	国民健康保 険税(当初賦 課)電算処理 業務委託	国民健康保険 税電算処理業 務(当初賦課)	単価契約 1,521,115	単独	—	R7.5.13～R7.7.31	(株)さくらケー シーエス 随意契約 1者見積(2号)				一般会計繰入金 1,521,115	
	市税納税通 知書等封入 封緘業務委 託	封入封緘業務	単価契約 6,227,760 (うち保険医療課分) (165,745)	単独	—	R5.2.7～R7.7.31 (債務負担行為分)	データゾーン (株) 随意契約 1者見積(2号)				一般会計繰入金 870,210 (165,745)	(一般会計・税務課分) 5,357,550
		ほか2件	848,814								一般会計繰入金 848,814	

(款) 保険給付費 (項) 療養諸費 (目) 審査支払手数料 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
12	診療報酬審 査支払業務 委託	診療報酬審査 支払事務	単価契約 6,479,392 毎年単価見直し	県	10/10	R7.4.1～R8.3.31	兵庫県国民健 康保険団体連 合会 随意契約 1者見積(2号)		6,399,229		一般会計繰入金 80,163	

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 保険給付費 (項) 出産育児諸費 (目) 出産育児一時金 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
13		1件	2,520						2,520			

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費 (目) 特定健康診査等事業費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
14	特定健康診 査業務委託	特定健康診査 業務(まちぐる み総合健診)	単価契約 9,731,401	県	国・ 県基 準額 の1/3	R7.4.1～R8.3.25	兵庫県厚生農 業協同組合連 合会 随意契約 1者見積(2号)		4,803,000		一般会計繰入金 個人負担金 2,269,892	2,658,509
	特定保健指 導業務委託	特定保健指導 業務	単価契約 4,444,550	県	国・ 県基 準額 の1/3	R7.4.1～R8.3.31	(株)ジャパンイ ンターナショ ナル総合研究 所 随意契約 1者見積(2号)		506,000			3,938,550
		ほか8件	1,987,327						940,000			1,047,327

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健衛生普及費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
15	健康診断業務委託(国保39歳以下健診、大腸がん、胃がん)	健康診断業務	単価契約 1,435,834	単独	—	R7.4.1～R8.3.25	兵庫県厚生農業協同組合連合会 随意契約 1者見積(2号)				一般会計繰入金 個人負担金 473,032	962,802
	国民健康保険レセプト点検等業務委託 (長期継続契約)	重複頻回受診者・重複多剤投薬対象者抽出確認業務	1,760,000 (352,000)	単独	—	R7.7.3～R12.6.30 (長期継続契約分)	(株)メディブ レーン 制限付一般競争入札 入札者数 1 者					1,760,000 (352,000)
		ほか4件	477,443									477,443

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件80万円を超えるもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
11	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料 (国 保資格システ ム)	当該システム分 2,527,470 (1,123,320)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)				一般会計繰入金 2,527,470 (1,123,320)	
	令和2年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料 (国 保給付システ ム(国保給付 分))	当該システム分 9,959,950 (985,050)	単独	—	R3.1.1～R7.12.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)				一般会計繰入金 9,959,950 (985,050)	
		ほか2件	330,594								一般会計繰入金 330,594	

(款) 総務費 (項) 徴税费 (目) 賦課徴収費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
12	令和5年度 基幹系シス テムクラウ ド利用料	基幹系システ ム利用料 (国 保賦課システ ム)	当該システム分 2,527,470 (1,123,320)	単独	—	R6.1.1～R8.3.31 (長期継続契約)	(株)さくら ケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)				一般会計繰入金 2,527,470 (1,123,320)	
		ほか2件	627,000								一般会計繰入金 627,000	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
12	1	1	一般管理費	49,154	職員互助会負担金		
			連合会負担金	854,173	兵庫県国民健康保険団体連合会	会員負担金 平等割 76,500円＋被保険者数割 174,160円 (@28円) 国保データベースシステム負担金 212,164円 (@34.11円) 保健事業負担金 101,261円 (@16.28円) オンライン資格確認等に係る運営負担金290,088円 (内訳) ・医療保険者等向け中間サーバ等 81,156円 ・オンライン資格確認等システム 153,492円 ・電子処方箋管理サービス運営負担金 55,440円	
	2	1	療養給付費	2,091,050,910	医療費	被保険者に係る医療費 (保険者負担分) 0歳～就学前 8割負担 就学後～69歳 7割負担 70歳～75歳未満 8割負担 (一定以上所得者は7割負担)	
			療養費	16,929,782	療養費		
13		2	高額療養費	318,002,899	高額療養費	自己負担限度額を超える部分を支給	

負担金、補助及び交付金支出明細書

(市民協働部保険医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
13	2	2	高額介護合算療養費	244,936	高額介護合算療養費	国保と介護保険のそれぞれの高額負担限度額を適用後に年間の自己負担額の世帯合算額が一定の基準額を超える部分を支給	
		4	出産育児一時金	6,125,180	出産育児一時金	198,300円×1件、426,880円×1件、500,000円×11件	
		5	葬祭費	2,300,000	葬祭費	50,000円×46件	
14	3	1	医療給付費分	685,921,121	医療給付費納付金	共同保険者である兵庫県への納付金	
		2	後期高齢者支援金等分	235,936,840	後期高齢者支援金等納付金		
		3	介護納付金分	80,479,173	介護納付金		
15	6	2	保健衛生普及費	4,233,202	人間ドック受診事業助成金	<加東市民病院> @27,000 × 106人 <加東市民病院以外> 1日 × 64人 1泊2日 × 10人 計180人	

令和 7 年度

加東市国民健康保険特別会計

事業実績報告書

加 東 市

1 事業概要

国民健康保険制度は、国民皆保険体制の基盤をなす制度として、地域住民の健康保持、増進を図るとともに、福祉の向上及び生活の安定に重要な役割を果たしています。

本市の令和7年度末の被保険者数は、6,033人で総人口の15.49%を占めています。後期高齢者医療保険への移行等により、被保険者数は減少となりました。

事業運営については、県が提示する標準保険料率に合わせる形で保険税の増額改定をし、保険税の調定額は増加しましたが、1人当たりの医療費は変わらず高い水準で推移しており、厳しい状況は続いています。

歳入の柱である国民健康保険税については、収納率向上を目指し、口座振替やコンビニ収納、キャッシュレス決済等の多様な納付方法により納税者の利便性を引き続き確保するほか、滞納者が手続きで来庁した際に納税相談を行うなど、関係課と連携しながら取り組みました。

保健事業では、特定健診節目年齢受診者の基本健診受診料の無料化、人間ドック受診費用の一部助成及びかかりつけ医での診療データを活用したみなし健診を引き続き実施し、特定健診受診率の向上を図りました。

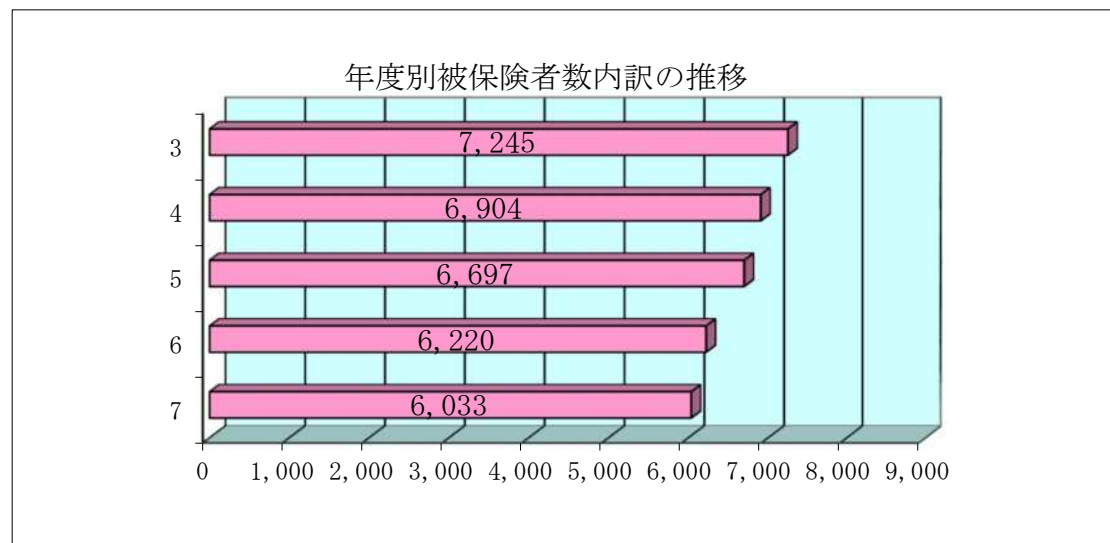
また、医療・健診情報を活用した糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、糖尿病を起因とした腎症の重症化を予防し、人工透析への移行を防ぐ取組や、重複頻回受診者・重複多剤投与者への保健指導を行うことで、医療費の抑制を図りました。

2 被保険者

(1) 国民健康保険加入状況

区分 年度	加 東 市		国民健康保険		加入率 (%)		世帯当たり被保険者数(人)
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
3	17,171	39,623	4,580	7,245	26.67	18.28	1.58
4	17,344	39,546	4,466	6,904	25.75	17.46	1.55
5	17,671	39,462	4,434	6,697	25.09	16.97	1.51
6	17,775	39,190	4,204	6,220	23.65	15.87	1.48
7	17,919	38,959	4,165	6,033	23.24	15.49	1.45

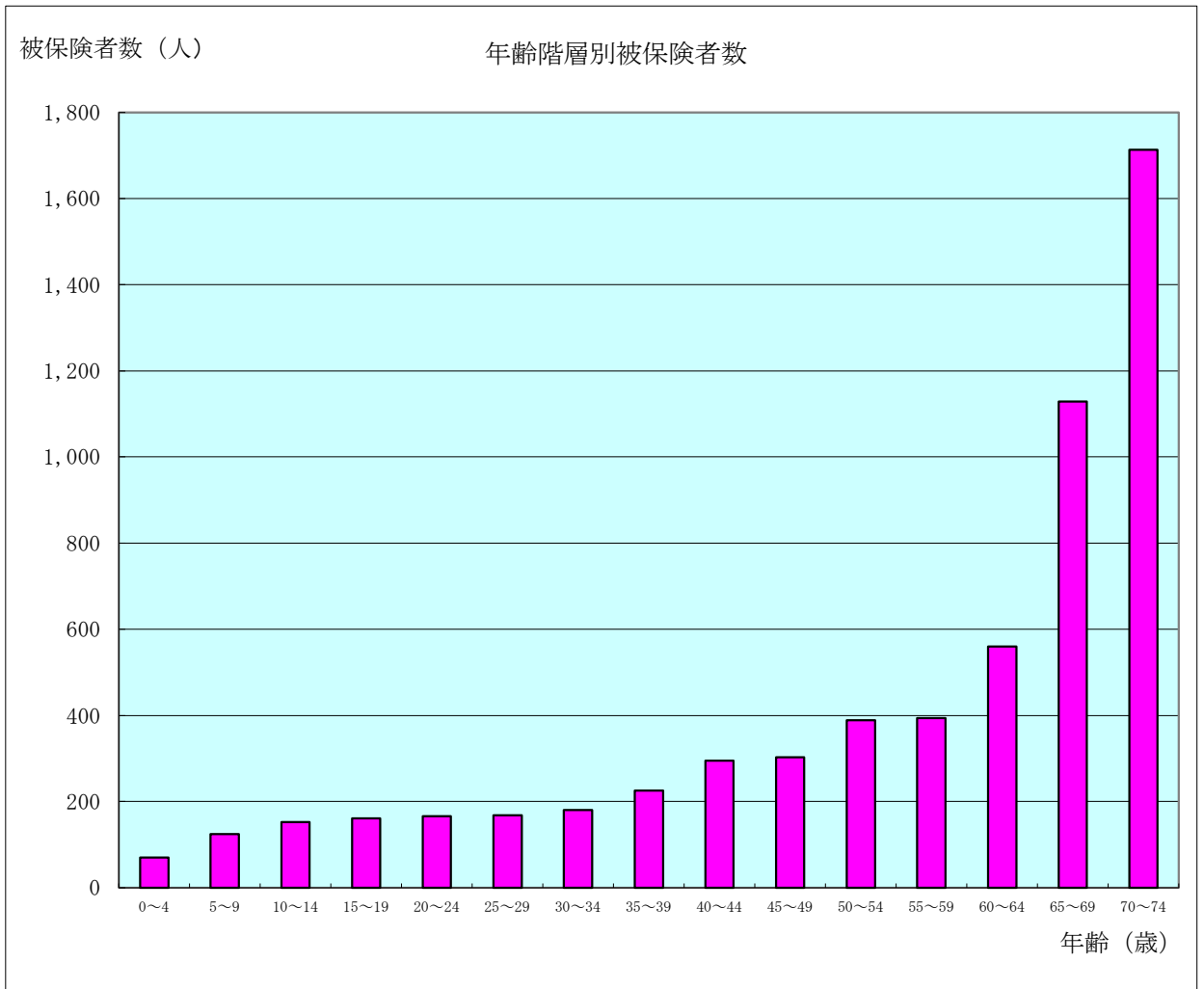
(各年度末現在・外国人含む)



(2) 年齢階層別被保険者数

令和8年3月31日時点

区分 年齢	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	構成割合
0～4	30	40	70	1.16%
5～9	60	65	125	2.07%
10～14	74	79	153	2.54%
15～19	77	84	161	2.67%
20～24	86	80	166	2.75%
25～29	82	86	168	2.78%
30～34	90	91	181	3.00%
35～39	119	107	226	3.75%
40～44	171	124	295	4.89%
45～49	173	130	303	5.02%
50～54	222	167	389	6.45%
55～59	212	182	394	6.53%
60～64	270	290	560	9.28%
65～69	525	604	1,129	18.71%
70～74	799	914	1,713	28.40%
合計	2,990	3,043	6,033	100.00%



(3) 被保険者異動状況

A 年度別

(人)

区分 年度	資 格 取 得							資 格 喪 失							増・減 A－B
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	合計 (A)	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	合計 (B)	
3	263	1,006	7	23	0	116	1,415	311	864	14	62	352	148	1,751	△ 336
4	242	1,014	7	14	1	236	1,514	290	897	14	54	461	139	1,855	△ 341
5	278	1,213	9	17	0	247	1,764	248	1,006	27	55	516	123	1,975	△ 211
6	194	1,016	8	22	0	230	1,470	248	980	20	69	450	186	1,953	△ 483
7	215	1,051	14	15	0	329	1,624	253	941	19	52	403	145	1,813	△ 189

B 月別

(人)

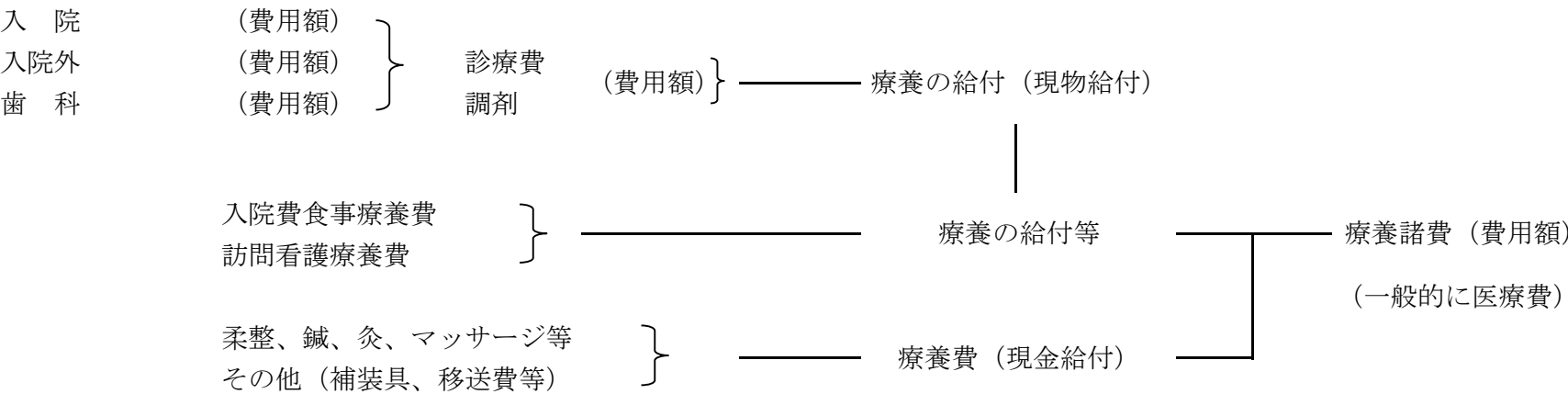
区分 年月	資 格 取 得							資 格 喪 失							増・減 A－B
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	合計 (A)	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	合計 (B)	
R7.4	27	212	4	2	0	43	288	22	86	2	4	21	14	149	139
R7.5	13	86	1	1	0	15	116	24	85	1	3	24	11	148	△ 32
R7.6	15	64	1	2	0	17	99	22	60	2	5	23	7	119	△ 20
R7.7	16	87	2	1	0	9	115	19	62	0	8	33	10	132	△ 17
R7.8	12	63	0	2	0	19	96	23	66	0	2	31	10	132	△ 36
R7.9	18	92	0	1	0	44	155	13	93	6	4	35	19	170	△ 15
R7.10	18	86	1	1	0	30	136	24	74	4	5	29	12	148	△ 12
R7.11	15	40	4	0	0	15	74	17	66	1	6	26	9	125	△ 51
R7.12	18	71	0	1	0	24	114	17	71	0	2	34	7	131	△ 17
R8.1	19	90	0	2	0	39	150	11	78	0	5	52	6	152	△ 2
R8.2	10	66	0	2	0	27	105	23	88	2	4	48	16	181	△ 76
R8.3	34	94	1	0	0	47	176	38	112	1	4	47	24	226	△ 50
合計	215	1,051	14	15	0	329	1,624	253	941	19	52	403	145	1,813	△ 189

被保険者異動状況について

令和7年度末の被保険者数は6,033人で、加東市の人口（人）の15.49%となり、令和6年度末より減少しました。減少理由としては、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の加入対象拡大によるものと考えております。被保険者の内訳では、60歳以上の加入者の割合が56.39%と半数以上を占めています。資格取得の異動事由は社保離脱が大半を占めており、月別では定年や任意継続の終了等により4月での資格取得が多くなっています。資格喪失の事由は、社保加入が大半を占め、次いで後期高齢者医療保険加入が多くなっています。

3 給 付

(1) 診療費と療養諸費



- ・ 診療費
件数
日数
 - ・ 診療諸費率
- 診療に要した費用額 (診療報酬明細書の入院、入院外、歯科の合算額)
- 診療報酬明細書の枚数
- 診療報酬明細書に記載されている診療実日数
- 1 件当たりの費用額、1 件当たり日数及び受診率
- 1 件当たり費用額 診療費 ÷ 件数
- 1 件当たり日数 日数 ÷ 件数
- 受診率 件数 ÷ 年間平均被保険者数 × 100
- (1 人当たり費用額 = 診療費 ÷ 年間平均被保険者数)

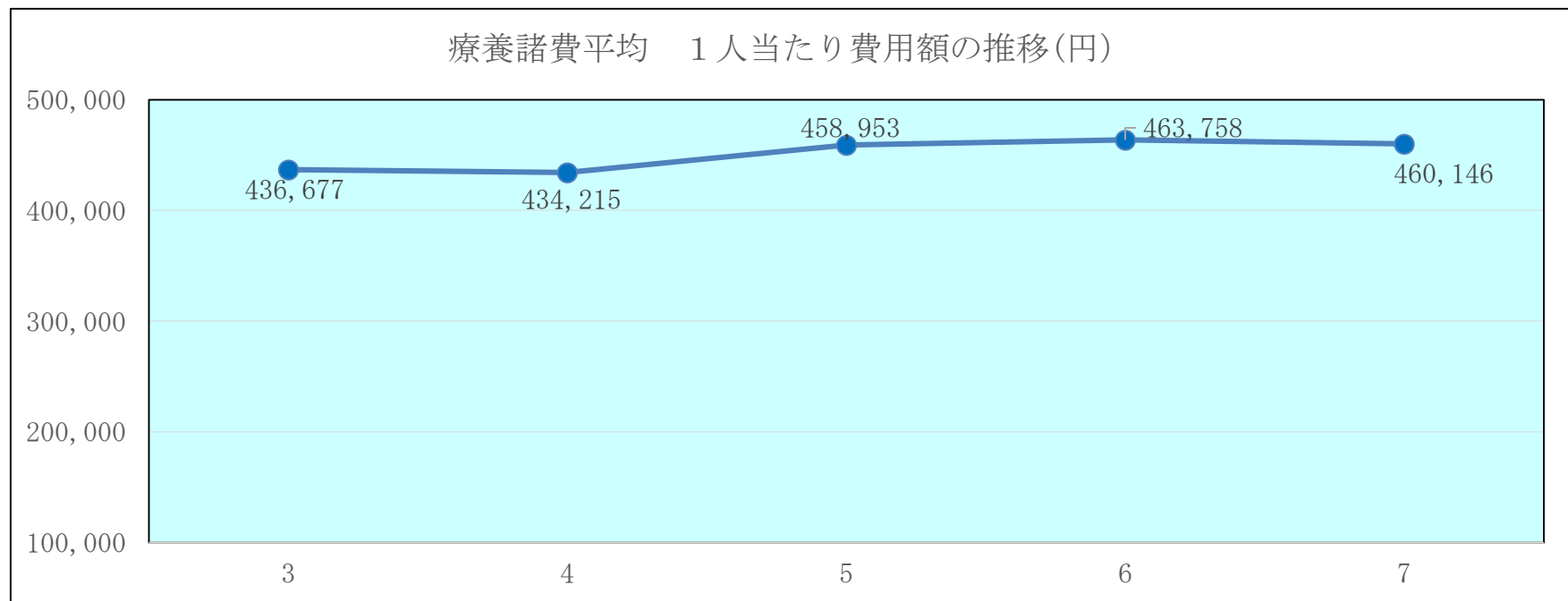
(2) 給付状況一覧

療養諸費

区分 年度	療養の給付等			療養費			療養諸費平均		平均被保 険者数 (人)
	件数 (件)	費用額 (千円)	1人当たり 費用額(円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1人当たり費 用額(円)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	
3	131,768	3,224,832	433,270	2,747	25,360	3,407	24,162	436,677	7,443
4	130,257	3,072,105	430,568	2,805	26,021	3,647	23,283	434,215	7,135
5	128,675	3,121,047	454,831	2,688	28,282	4,122	23,974	458,953	6,862
6	122,641	2,978,946	459,998	2,768	24,349	3,760	23,948	463,758	6,476
7	117,689	2,837,989	456,415	2,471	23,199	3,731	23,811	460,146	6,218

高額療養費・出産育児一時金・葬祭費

区分 年度	高額療養費			出産育児一時金		葬祭費	
	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり 費用額(円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
3	5,658	364,792	64,474	28	9,628	49	2,450
4	5,547	326,386	58,840	15	5,882	52	2,600
5	5,506	350,102	63,586	18	8,896	51	2,550
6	5,449	325,488	59,734	27	12,824	61	3,050
7	5,488	317,860	57,919	13	6,125	46	2,300



給付状況

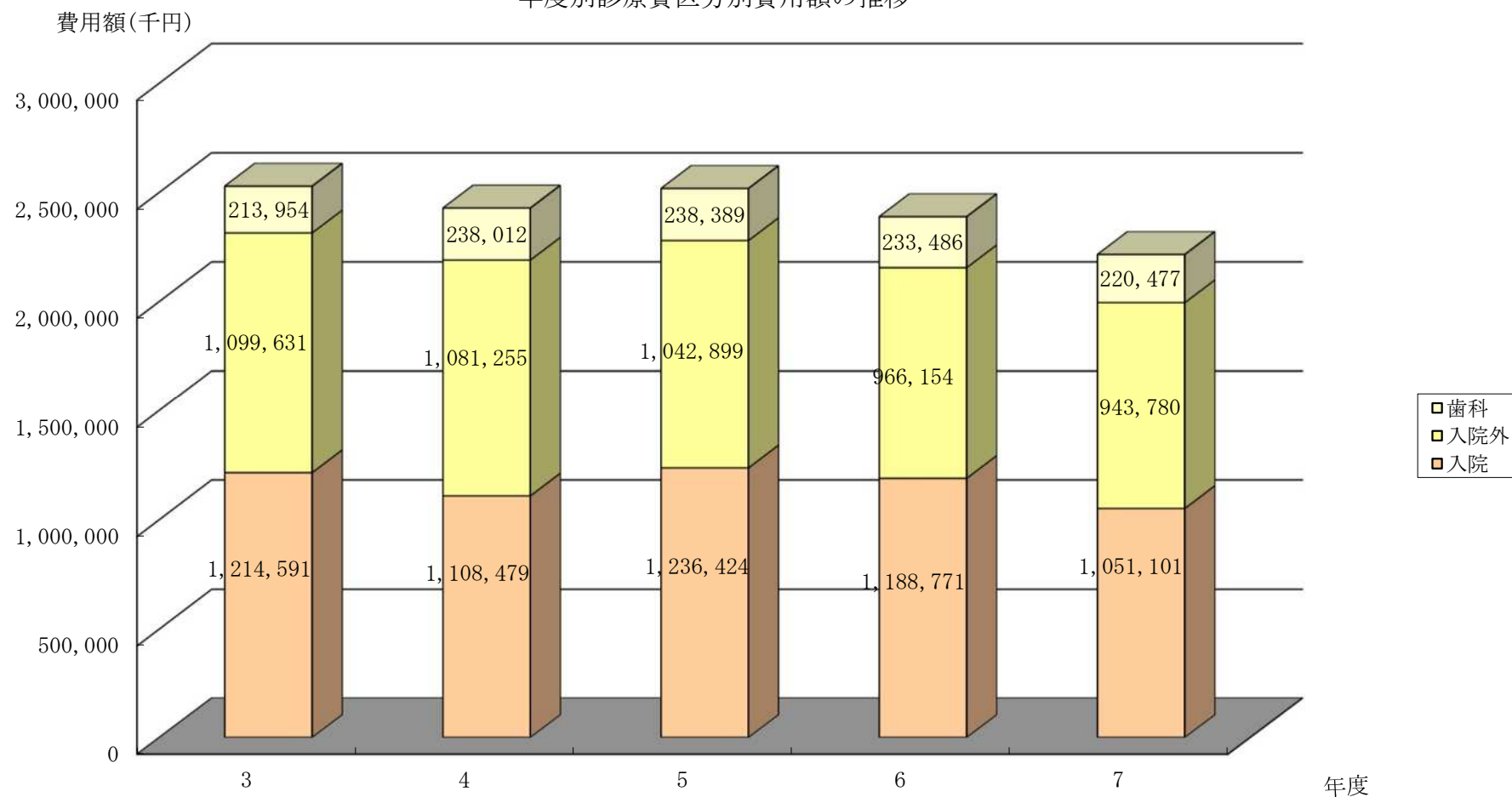
令和6年度と比較すると療養の給付等で140,957千円、療養費で1,150千円の減となり、国保特別会計の保険給付費ベースでも、前年度に比べて4.99%減少しました。療養の給付（診療費）では、件数は減少しましたが、1人当たり費用額は高い水準で推移しています。今後も、被保険者に対し生活習慣病予防及び健診受診を啓発するとともに、関係機関と連携を図りながら、病気の早期発見、早期治療を行い、医療費の適正化に努めていきます。

(3) 療養の給付（診療費）内訳

区分 年度	入院			入院外			歯科			合計		
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	件数(件)	日数(日)	費用額(円)
3	2,046	33,864	1,214,590,570	69,472	100,386	1,099,631,130	16,127	26,059	213,953,600	87,645	160,309	2,528,175,300
4	1,931	31,682	1,108,479,053	68,161	98,000	1,081,254,975	16,693	26,749	238,011,630	86,785	156,431	2,427,745,658
5	2,014	32,994	1,236,424,180	66,523	95,432	1,042,898,585	16,624	26,206	238,388,970	85,161	154,632	2,517,711,735
6	1,946	32,498	1,188,770,560	62,670	89,192	966,153,940	15,922	25,274	233,486,230	80,538	146,964	2,388,410,730
7	1,747	29,060	1,051,100,760	60,178	85,576	943,779,772	15,110	22,968	220,476,690	77,035	137,604	2,215,357,222

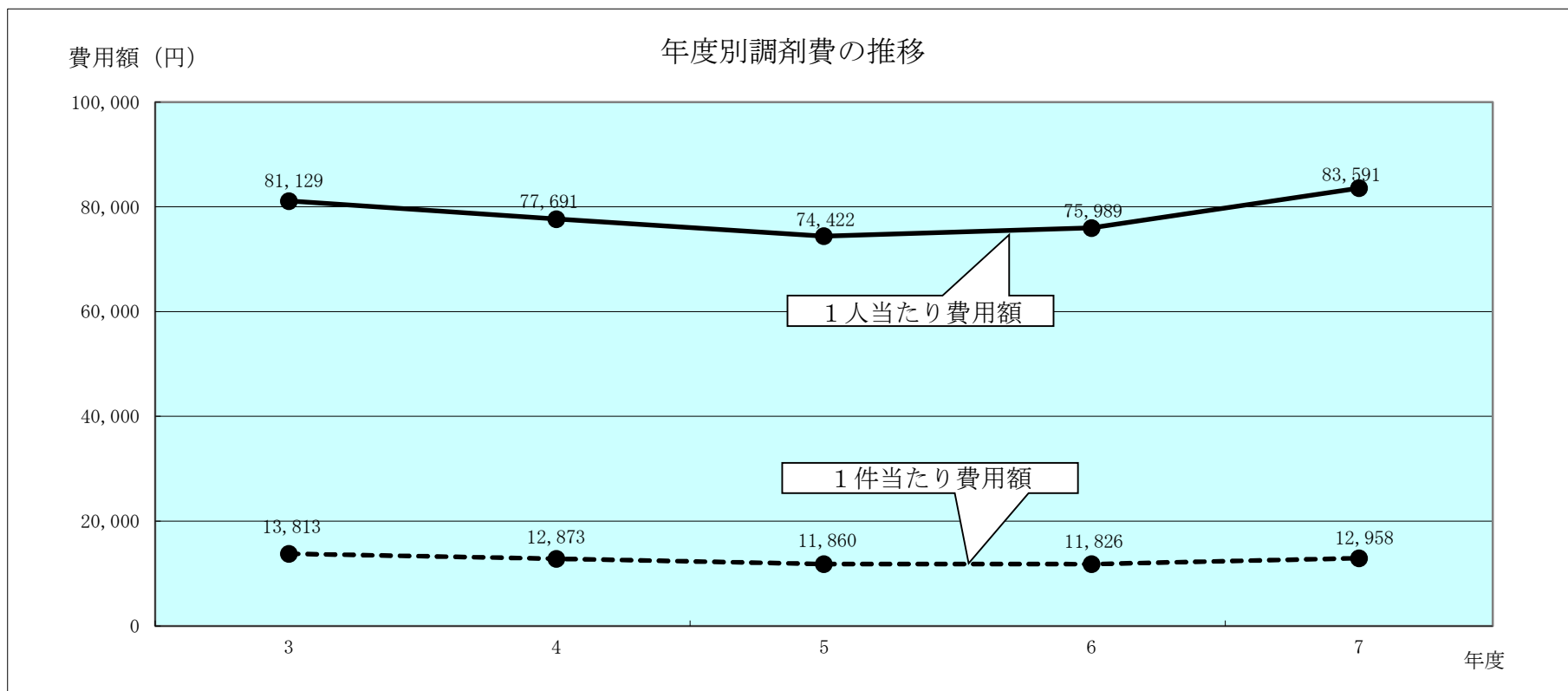
区分 年度	1件当たり 費用額 (円)	1件当たり 日数(日)	1人当たり費用額 (円)	受診率 (%)	平均被保 険者数 (人)
3	28,846	1.83	339,672	1,177.5	7,443
4	27,974	1.80	340,259	1,216.3	7,135
5	29,564	1.82	366,906	1,241.1	6,862
6	29,656	1.82	368,810	1,243.6	6,476
7	28,758	1.79	356,281	1,238.9	6,218

年度別診療費区分別費用額の推移



(4) 調剤

区分 年度	件数 (件)	処方箋数 (枚)	費用額 (円)	1 件当たり費用額 (円)	1 人当たり費用額 (円)	平均被保険者数 (人)
3	43,714	51,093	603,841,370	13,813	81,129	7,443
4	43,061	50,206	554,324,114	12,873	77,691	7,135
5	43,061	50,165	510,682,425	11,860	74,422	6,862
6	41,614	48,372	492,107,910	11,826	75,989	6,476
7	40,112	46,261	519,767,590	12,958	83,591	6,218



4 国民健康保険税

(1) 税率及び賦課限度額

区分 年度		税 率				賦課限度額（円）	納期（回）
		所得割（％）	資産割（％）	被保険者均等割（円）	世帯別平等割（円）		
5	医療給付費分 （全加入者対象）	6.90	—	29,800	19,300	650,000	8
	後期高齢者支援金等分 （全加入者対象）	2.81	—	11,800	7,600	220,000	
	介護納付金分 （40歳以上65歳未満対象）	2.64	—	13,800	6,700	170,000	
6	医療給付費分 （全加入者対象）	7.19	—	30,500	20,000	650,000	8
	後期高齢者支援金等分 （全加入者対象）	3.01	—	12,500	8,100	240,000	
	介護納付金分 （40歳以上65歳未満対象）	2.71	—	13,900	7,000	170,000	
7	医療給付費分 （全加入者対象）	7.42	—	32,000	20,500	660,000	8
	後期高齢者支援金等分 （全加入者対象）	3.02	—	12,800	8,200	260,000	
	介護納付金分 （40歳以上65歳未満対象）	2.62	—	13,500	6,600	170,000	

(2) 収納状況

A 現年課税分

年度 \ 区分			調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	1人当たり調定額 (円)	平均被保険者数 (人)
5	医療給付費分	一 般	452,533,335	427,293,637	94.42	65,948	6,862
	後期高齢者支援金等分	一 般	179,355,265	169,328,825	94.41	26,137	6,862
	介護納付金分	一 般	64,590,900	59,274,262	91.77	30,154	2,142
	合 計		696,479,500	655,896,724	94.17	101,498	6,862
6	医療給付費分	一 般	448,885,600	428,346,385	95.42	69,315	6,476
	後期高齢者支援金等分	一 般	183,889,200	175,408,582	95.39	28,395	6,476
	介護納付金分	一 般	62,671,900	58,139,360	92.77	30,423	2,060
	合 計		695,446,700	661,894,327	95.18	107,388	6,476
7	医療給付費分	一 般	472,068,653	451,426,034	95.63	75,920	6,218
	後期高齢者支援金等分	一 般	190,100,868	181,710,222	95.59	30,573	6,218
	介護納付金分	一 般	60,875,679	56,779,142	93.27	30,761	1,979
	合 計		723,045,200	689,915,398	95.42	116,283	6,218

B 滞納繰越分

年度			区分			調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
5	医療給付費分	一 般	125,412,355	20,264,944	16.16			
		退 職	239,461	8,158	3.41			
		計	125,651,816	20,273,102	16.13			
	後期高齢者支援金等分	一 般	45,117,460	7,465,244	16.55			
		退 職	90,587	2,984	3.29			
		計	45,208,047	7,468,228	16.52			
	介護納付金分	一 般	22,140,802	3,261,545	14.73			
		退 職	77,285	3,071	3.97			
		計	22,218,087	3,264,616	14.69			
	合 計		193,077,950	31,005,946	16.06			
6	医療給付費分	一 般	123,679,578	22,978,219	18.58			
		退 職	231,303	8,181	3.54			
		計	123,910,881	22,986,400	18.55			
	後期高齢者支援金等分	一 般	45,147,337	8,572,398	18.99			
		退 職	87,603	2,961	3.38			
		計	45,234,940	8,575,359	18.96			
	介護納付金分	一 般	23,423,249	3,944,996	16.84			
		退 職	74,214	3,046	4.10			
		計	23,497,463	3,948,042	16.80			
	合 計		192,643,284	35,509,801	18.43			
7	医療給付費分	一 般	118,020,808	26,804,692	22.71			
		退 職	93,651	3,182	3.40			
		計	118,114,459	26,807,874	22.70			
	後期高齢者支援金等分	一 般	43,895,582	9,982,511	22.74			
		退 職	35,314	1,208	3.42			
		計	43,930,896	9,983,719	22.73			
	介護納付金分	一 般	23,303,987	4,777,460	20.50			
		退 職	29,467	1,303	4.42			
		計	23,333,454	4,778,763	20.48			
	合 計		185,378,809	41,570,356	22.42			

収納状況について

令和7年度の現年度収納率は、医療給付費分95.63%、後期高齢者支援金等分95.59%、介護納付金分93.27%で、合計では95.42%になりました。

令和6年度と比較すると医療給付費分で0.21ポイント、後期高齢者支援金等分で0.20ポイント、介護納付金分で0.50ポイント上昇し、合計では0.24ポイント上昇しました。

滞納繰越分は、合計で22.42%で、令和6年度と比較すると3.99ポイント上昇しました。

令和7年度末時点の現年度分のみの滞納世帯は300世帯で、令和6年度末と比較すると52世帯増加し、滞納繰越分の滞納世帯は398世帯で93世帯減少しました。

今後も関係課と連携しながら、新たな滞納世帯を作らない取組を継続し、収納率の向上に努めます。

5 財 政
(1) 年度別決算状況
【歳 入】

(単位：円)

款	項	目	5	6	7
			決算額	決算額	決算額
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	国民健康保険税	686,888,457	697,389,940	731,480,061
		退職被保険者等国民健康保険税	14,213	14,188	5,693
2 一部負担金	1 一部負担金	一部負担金	0	0	0
3 使用料及び手数料	1 手数料	督促手数料	356,214	424,395	262,094
4 国庫支出金	2 国庫補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	0	0	107,000
		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	3,135,000	0
5 県支出金	2 県補助金	保険給付費等交付金	2,816,890,095	2,697,859,389	2,563,565,515
9 財産収入	1 財産運用収入	利子及び配当金	33,146	20,863	57,792
10 繰入金	1 他会計繰入金	一般会計繰入金	315,373,468	350,427,335	308,116,254
	2 基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	0	0
11 繰越金	1 繰越金	その他繰越金	1,661,243	6,042,555	8,363,941
12 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	延滞金	6,969,240	8,685,380	13,119,195
		退職被保険者等延滞金	67,798	40,669	322,848
		過料	0	0	0
	3 雑入	第三者納付金	300,432	12,422,393	692,061
		返納金	1,440,881	465,312	510,829
		雑入	1,254,600	1,245,600	1,211,600
		事業費納付金返還金	371,696	0	0
歳入総額			3,831,621,483	3,778,173,019	3,627,814,883

【歳 出】

(単位：円)

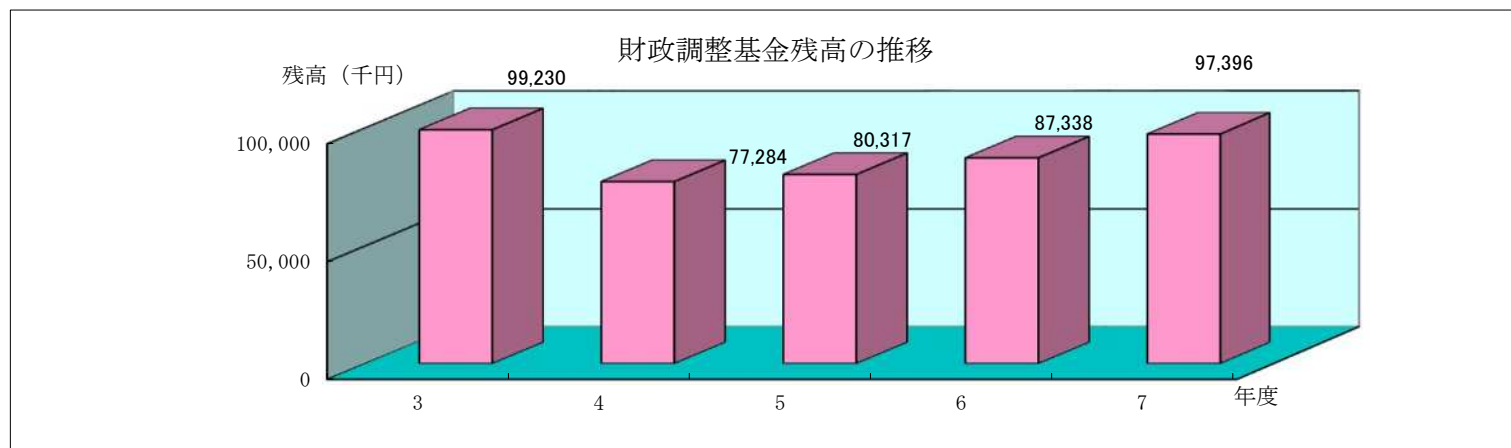
款	項	目	5	6	7
			決算額	決算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	一般管理費	59,178,295	87,403,480	70,897,924
		連合会負担金	777,408	845,041	854,173
	2 徴税費	賦課徴收費	5,157,150	6,583,197	5,017,554
	3 運営協議会費	運営協議会費	136,560	147,981	140,232
2 保険給付費	1 療養諸費	療養給付費	2,297,431,018	2,201,485,953	2,091,050,910
		療養費	20,538,487	17,899,990	16,929,782
		審査支払手数料	7,031,401	6,782,565	6,479,392
	2 高額療養費	高額療養費	350,238,526	327,186,083	318,002,899
		高額介護合算療養費	221,351	182,107	244,936
	3 移送費	移送費	0	0	0
	4 出産育児諸費	出産育児一時金	8,899,360	12,828,750	6,127,700
	5 葬祭諸費	葬祭費	2,550,000	3,050,000	2,300,000
	6 結核医療付加金	結核医療付加金	552	4,725	0
3 国民健康保険事業費 納付金	1 医療給付費分	医療給付費分	698,555,689	698,423,444	685,921,121
		退職被保険者等医療給付費分	0	0	0
	2 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分	234,148,332	239,585,583	235,936,840
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	15,972	0	0
	3 介護納付金分	介護納付金分	85,952,385	86,989,342	80,479,173
6 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	15,290,851	15,814,117	17,140,604
	2 保健事業費	保健衛生普及費	9,320,402	8,249,145	9,048,520
7 基金積立金	1 基金積立金	財政調整基金積立金	33,146	20,863	57,792
8 公債費	1 公債費	利子	0	0	0
9 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金等	保険税還付金	1,569,600	1,285,900	1,624,409
		償還金	0	0	0
		還付加算金	5,300	6,900	13,200
		保険給付費等交付金償還金	21,386,509	45,033,912	13,707,096
14 予備費	1 予備費	予備費	0	0	0
歳出総額			3,818,578,928	3,759,809,078	3,561,974,257
歳入歳出差引残額			13,042,555	18,363,941	65,840,626
うち基金繰入額			7,000,000	10,000,000	40,000,000
うち次年度繰越額			6,042,555	8,363,941	25,840,626

(2) 財政調整基金残高の推移

(単位：円)

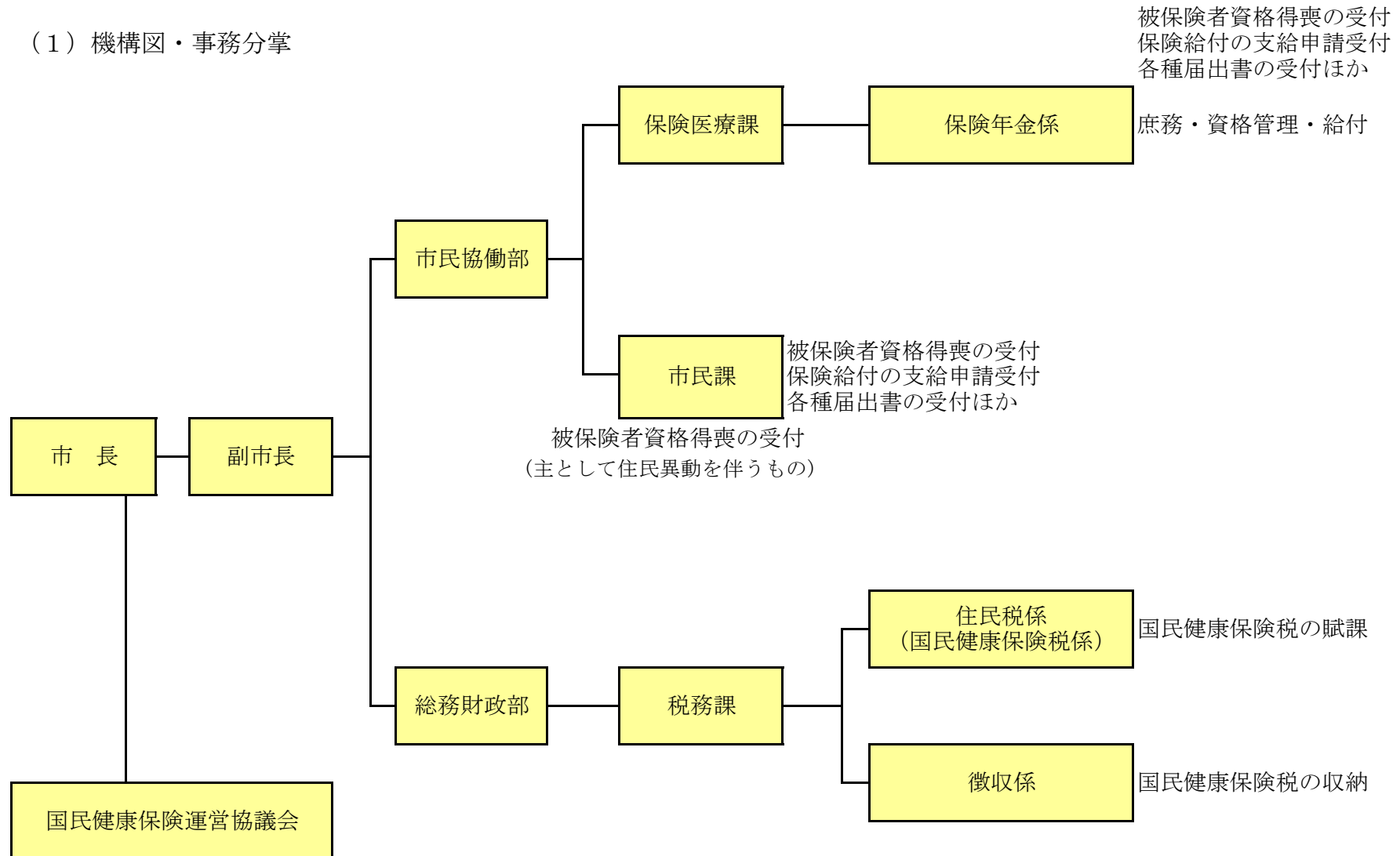
年度	事 由	収 入 額	支 出 額	残 高
3	前年度決算積立て	19,000,000		99,079,598
	基金利息積立て	150,782		99,230,380
4	前年度決算積立て	8,000,000		107,230,380
	基金利息積立て	53,857		107,284,237
	基金取崩し		30,000,000	77,284,237
5	前年度決算積立て	3,000,000		80,284,237
	基金利息積立て	33,146		80,317,383
6	前年度決算積立て	7,000,000		87,317,383
	基金利息積立て	20,863		87,338,246
7	前年度決算積立て	10,000,000		97,338,246
	基金利息積立て	57,792		97,396,038

年度末残高



6 運営機関

(1) 機構図・事務分掌



(2) 国民健康保険運営協議会

本協議会は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第11条第2項の規定に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されており、その構成は次のとおりです。

＜構成＞

・被保険者を代表する委員	3名
・保険医又は保険薬剤師を代表する委員	3名
・公益を代表する委員	3名
計	9名

＜協議会開催状況＞ 令和7年度

開催年月日	議 題 等
令和7年10月9日	・ 令和6年度加東市国民健康保険特別会計決算について（報告事項）
令和8年1月29日	・ 令和8年度加東市国民健康保険税に係る課税限度額の改正について（諮問事項）
	・ 令和8年度加東市国民健康保険税に係る軽減判定所得基準額の改正について（諮問事項）
	・ 令和8年度加東市国民健康保険税の税率の改正について（諮問事項）
	・ 令和7年度加東市国民健康保険特別会計決算見込について（報告事項）
	・ 加東市国民健康保険第3期データヘルス計画の進捗状況について（報告事項）

7 令和7年度特別療養費支給対象世帯の状況

(令和8年3月31日現在)

令和6年11月末まで、滞納がある世帯に対し、有効期限を短縮した被保険者証（短期被保険者証）や、窓口での医療費の自己負担額が10割となる被保険者資格証明書を交付してきました。

令和6年12月の被保険者証の廃止に伴い、短期被保険者証や被保険者資格証明書の交付に代わり、悪質な世帯に対しては特別療養費（窓口での自己負担額10割）を支給しています。

【特別療養費の支給基準】

国保税の現年度分と過年度分をあわせた滞納額が50万円以上で、相当の期間を経過しても、再三の納付勧奨や納税相談等に応じないなど悪質な世帯（ただし、高校生世代以下の者については支給対象外）

※ 税務課と調整の上、交付

【特別療養費支給対象世帯】

	国民健康保険 加入世帯数	うち滞納世帯数	
			特別療養費 支給対象世帯数
令和7年度	4,165	324	18

※令和6年度被保険者資格証明書交付世帯数 16世帯

8 令和7年度国民健康保険一部負担金の減免及び徴収猶予の状況

(令和8年3月31日現在)

【一部負担金の減免】 件数＝0件

【一部負担金の徴収猶予】 件数＝0件

9 マイナ保険証の利用状況

(令和8年3月末時点)

【登録率】 72.5%

【医療機関での利用率】 58.2%